

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第36期（決算日 2026年3月17日）第37期（決算日 2026年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2026年6月17日に第37期の決算を行いましたので、第36期から第37期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合		
信 託 期 間	2017年2月24日から原則無期限です。		
運 用 方 針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。		
主 要 投 資 対 象	いちよし日本好配当株&Jリート ファ ン ド 年 4 回 決 算 型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。	
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。	
投 資 制 限	いちよし日本好配当株&Jリート ファ ン ド 年 4 回 決 算 型	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。	
	日本好配当株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。	
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
28期(2024年3月18日)	11,513		100	10.5	66.2	29.7	27,747
29期(2024年6月17日)	10,509		1,000	△ 0.0	60.4	30.3	29,359
30期(2024年9月17日)	10,124		100	△ 2.7	61.3	33.8	32,121
31期(2024年12月17日)	10,208		0	0.8	63.5	32.4	35,190
32期(2025年3月17日)	10,477		100	3.6	65.0	33.0	37,056
33期(2025年6月17日)	10,508		290	3.1	62.2	34.8	37,749
34期(2025年9月17日)	11,784		100	13.1	62.8	33.8	44,795
35期(2025年12月17日)	10,506		2,030	6.4	60.3	33.6	42,514
36期(2026年3月17日)	10,959		100	5.3	63.5	32.9	50,073
37期(2026年6月17日)	10,509		540	0.8	64.1	29.5	51,121

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率
第36期	(期 首) 2025年12月17日	円 10,506	% —	% 60.3	% 33.6
	12月末	10,624	1.1	61.8	34.9
	2026年1月末	10,833	3.1	62.9	33.7
	2月末	11,793	12.3	65.5	31.4
	(期 末) 2026年3月17日	11,059	5.3	63.5	32.9
第37期	(期 首) 2026年3月17日	10,959	—	63.5	32.9
	3月末	10,645	△ 2.9	65.5	31.9
	4月末	10,903	△ 0.5	66.1	32.0
	5月末	11,036	0.7	65.8	30.7
	(期 末) 2026年6月17日	11,049	0.8	64.1	29.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

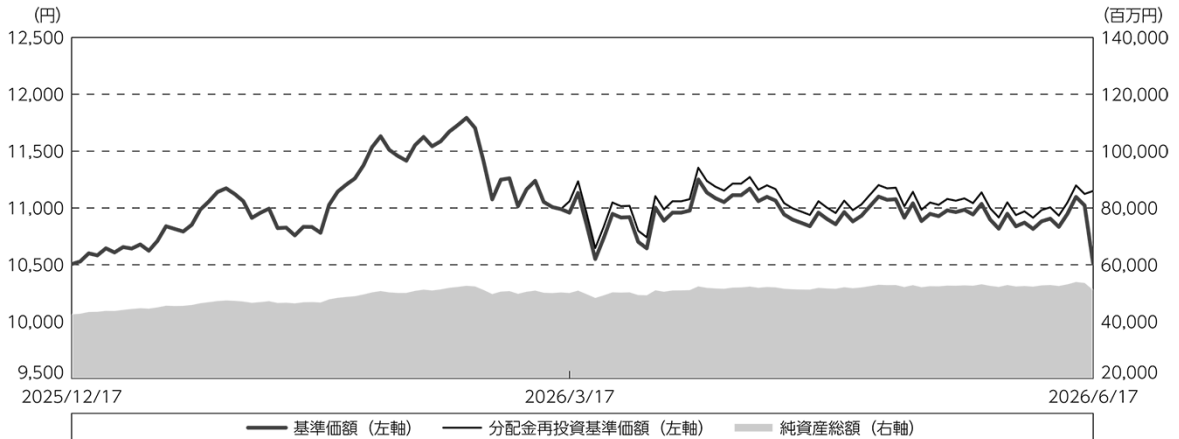
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年12月18日～2026年6月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第36期首：10,506円

第37期末：10,509円（既払分配金（税込み）：640円

分配金再投資基準価額 11,150円）

騰 落 率： 6.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期首10,506円、作成期中高値11,793円（2026年2月27日）、作成期中安値となる作成期末10,509円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス6.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・ AIデータセンターなどへの設備投資拡大に伴うハイテク株の業績拡大期待
- ・ 米国とイランとの停戦協議進展への期待の高まり
- ・ 原油価格の下落とインフレ懸念の後退

（主な下落要因）

- ・原油価格の急騰に伴うインフレ圧力への警戒や世界経済の減速懸念
- ・長期金利の上昇と高いバリュエーションに対する警戒感
- ・AI関連銘柄の業績に対する過度の期待の剥落

投資環境

〔株式市場の動向〕

当作成期（2025年12月18日～2026年6月17日）の国内株式市場は、作成期首から2026年2月にかけて上昇基調が継続し、海外投資家を中心とした継続的な資金流入が相場を押し上げました。しかし、2月末に米国とイスラエルがイランを攻撃したことで、3月以降は中東情勢の深刻化を受けて国内株式市場はボラティリティが大きく高まりました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギー価格の高騰や、サプライチェーンの混乱が世界景気を冷やすとの懸念が強まったほか、米国の利下げ観測の後退、不透明な米プライベートクレジット市場への警戒感も加わり、国内株式市場はリスクオフの展開となりました。4月以降は中東情勢への過度な警戒感の後退を背景に、再びリスクオンの動きへ転じました。原油価格の高止まりや供給制約への懸念は根強く残るものの、日米で主要半導体関連企業の堅調な決算発表が相次いだことで、AI関連銘柄への物色が再び強まり、ハイテク株全般が大きく上昇した結果、日経平均株価は6万円の大会を力強く上回り、史上最高値を更新し堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは22業種、60銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は96.3%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、銀行業、保険業、情報・通信業となっています。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）、第一ライフグループ（8750）、オリックス（8591）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは38銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.2%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、大和ハウスリート投資法人（8984）、イオンリート投資法人（3292）、KDX不動産投資法人（8972）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第36期は1万口当たり100円（税込み）、第37期は1万口当たり540円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第36期	第37期
	2025年12月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年6月17日
当期分配金	100	540
（対基準価額比率）	0.904%	4.887%
当期の収益	75	7
当期の収益以外	24	532
翌期繰越分配対象額	1,415	969

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国とイランとの停戦合意により原油価格は下落しており、先行きの更なるインフレ懸念は低下しつつあります。インフレ率の低下は、金利上昇が株式市場に与えるネガティブなインパクトを和らげると想定します。中東における地政学リスクは解消されたわけではなく懸念は残りますが、一定の安定化は図られると想定しており、内外の株式市場における2026年3月上旬のような急激なボラティリティ上昇への懸念は薄れつつあります。企業業績は中東情勢によるコスト上昇などが影響しますが、一時的と捉えられており、先行きの見通しは楽観的に見られています。AI関連銘柄を中心としたグロース銘柄が主導する相場展開が継続すると想定しますが、企業業績の先行きの上振れ期待が高まるとともに、内需をはじめとした他のセクターやバリュー株にも物色が広がっていくと想定しています。

Jリート市場について、不動産市況を見ると三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、東京ビジネス地区の2026年5月の平均空室率は2.07%と前月比、前年同月比で低下し、平均賃料は22,845円と前月比、前年同月比との比較で上昇して堅調に推移しています。賃貸住宅市場では、首都圏を中心に需要が良好で、他の大都市圏でも安定した需要が続いており、物件の稼働率は全体的に高い水準を維持しています。商業施設も、インバウンド需要の回復を背景に、回復基調が続いています。物流施設は引き続き需要が拡大する一方で、高水準の供給が継続しており、一部で需給の緩和が見られます。ホテルは宿泊者数や客室売上がコロナ禍以前の水準を上回っています。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式約70%、Jリート約30%の組入配分としています。

中東情勢やAI関連銘柄の影響による株式市場全体のボラティリティの高まりには注意が必要です。しかしながら中東情勢のある程度の鎮静化や、AI関連銘柄の更なる企業業績の拡大期待などから、国内株式市場の上昇基調は維持されると想定しています。累進配当、配当性向や株主資本配当率（D0E、株主資本に対する配当を示す指標）の引き上げなど、株主還元強化への企業スタンスは継続しており、株式市場は上昇基調を維持すると想定します。

Jリート市場は金利上昇などがリスク視されていますが、オフィス市況は改善が継続しており、ホテルや住宅、商業施設などのファンダメンタルズは良好であり、割安感は強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替えは随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年12月18日～2026年6月17日）

項 目	第36期～第37期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.680	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.113	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.080)	
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.008)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	88	0.802	
作成期間の平均基準価額は、10,972円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

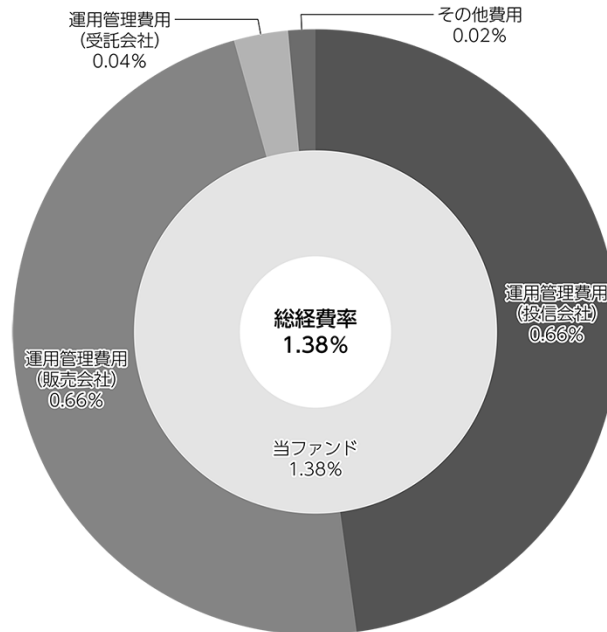
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月18日～2026年６月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第36期～第37期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,894,720	6,925,944	905,904	3,539,359
いちよしＪリートマザーファンド	2,175,742	3,719,352	865,778	1,400,219

○株式売買比率

（2025年12月18日～2026年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第36期～第37期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	40,872,643千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	43,180,195千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月18日～2026年６月17日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Ｊリートファンド 年４回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第36期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,916	百万円 4,610	% 21.0	百万円 18,956	百万円 —	% —

平均保有割合 74.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第36期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 10,919	百万円 2,690	% 24.6	百万円 7,726	百万円 45	% 0.6

平均保有割合 79.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第36期～第37期
売買委託手数料総額 (A)	56,032千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,166千円
(B) / (A)	11.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年12月18日～2026年6月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第35期末	第37期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	7,639,791	8,628,606	33,998,436
いちよしJリートマザーファンド	8,342,750	9,652,714	15,191,442

○投資信託財産の構成

（2026年６月17日現在）

項 目	第37期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	33,998,436	63.0
いちよしＪリートマザーファンド	15,191,442	28.2
コール・ローン等、その他	4,741,753	8.8
投資信託財産総額	53,931,631	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末
	2026年３月17日現在	2026年６月17日現在
	円	円
(A) 資産	50,784,815,094	53,931,631,825
コール・ローン等	390,697,635	371,744,308
日本好配当株マザーファンド(評価額)	33,036,209,839	33,998,436,119
いちよしＪリートマザーファンド(評価額)	16,831,901,198	15,191,442,741
未収入金	526,000,000	4,370,000,000
未収利息	6,422	8,657
(B) 負債	710,885,864	2,809,966,396
未払収益分配金	456,903,824	2,626,785,063
未払解約金	91,489,936	2,320,306
未払信託報酬	160,965,886	177,937,707
その他未払費用	1,526,218	2,923,320
(C) 純資産総額(A－B)	50,073,929,230	51,121,665,429
元本	45,690,382,463	48,644,167,844
次期繰越損益金	4,383,546,767	2,477,497,585
(D) 受益権総口数	45,690,382.463口	48,644,167.844口
1万円当たり基準価額(C／D)	10,959円	10,509円

（注）当ファンドの第36期首元本額は40,467,748,429円、第36～37期中追加設定元本額は8,810,067,775円、第36～37期中一部解約元本額は633,648,360円です。

（注）1口当たり純資産額は、第36期1.0959円、第37期1.0509円です。

○損益の状況

項 目	第36期	第37期
	2025年12月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年6月17日
	円	円
(A) 配当等収益	369,145	424,565
受取利息	369,145	424,565
(B) 有価証券売買損益	2,393,616,046	626,490,316
売買益	2,452,827,779	2,128,355,686
売買損	△ 59,211,733	△1,501,865,370
(C) 信託報酬等	△ 162,492,104	△ 180,861,027
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,231,493,087	446,053,854
(E) 前期繰越損益金	1,150,006,330	2,910,960,574
(F) 追加信託差損益金	1,458,951,174	1,747,268,220
(配当等相当額)	(3,534,592,433)	(3,976,845,849)
(売買損益相当額)	(△2,075,641,259)	(△2,229,577,629)
(G) 計 (D + E + F)	4,840,450,591	5,104,282,648
(H) 収益分配金	△ 456,903,824	△2,626,785,063
次期繰越損益金 (G + H)	4,383,546,767	2,477,497,585
追加信託差損益金	1,458,951,174	1,032,636,881
(配当等相当額)	(3,544,291,971)	(3,270,849,414)
(売買損益相当額)	(△2,085,340,797)	(△2,238,212,533)
分配準備積立金	2,924,595,593	1,444,860,704

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月18日～2026年6月17日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	345,620,839円	410,980,086円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,885,872,248円	35,073,768円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,544,291,971円	3,985,480,753円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,150,006,330円	2,910,960,574円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,925,791,388円	7,342,495,181円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,515円	1,509円
g. 分配金	456,903,824円	2,626,785,063円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	540円

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	540円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月18日から2026年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「加入協会合併に伴う所要の変更について」

「一般社団法人投資信託協会」は2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年6月17日現在）

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(11,658,834千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第35期末	第37期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
Umios	57.7	—	—
建設業（8.3％）			
長谷工コーポレーション	—	262	709,103
鹿島建設	50.4	—	—
西松建設	74.6	—	—
熊谷組	—	572.2	813,096
住友林業	270.1	183.9	248,724
大和ハウス工業	217.1	163.6	712,968
積水ハウス	116	130.8	428,500
ダイダン	—	284.9	765,241
食料品（2.5％）			
キリンホールディングス	185.5	181.4	495,675
日本たばこ産業	—	98.8	599,814
繊維製品（0.9％）			
ゴールドウイン	—	190.9	415,780
化学（4.4％）			
クラレ	126.4	—	—
日産化学	115.1	96.7	766,347
トクヤマ	158.9	—	—
三菱瓦斯化学	140.9	140.9	720,844
アイカ工業	59.7	—	—
花王	—	77.4	478,099
医薬品（1.5％）			
中外製薬	84.1	84.1	643,365
エーザイ	144.3	—	—
サワイグループホールディングス	160.4	—	—

銘柄	第35期末	第37期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品（－％）			
ENEOSホールディングス	456	—	—
ゴム製品（1.9％）			
ブリヂストン	58.3	—	—
住友ゴム工業	405.9	367.2	838,684
ガラス・土石製品（6.5％）			
住友大阪セメント	—	119	731,136
日本特殊陶業	91.4	72.2	777,955
フジミインコーポレーテッド	—	155.4	690,753
ニチアス	84.9	184.1	694,241
鉄鋼（1.4％）			
大和工業	—	49.1	601,720
非鉄金属（1.8％）			
住友電気工業	96.5	64.2	789,660
金属製品（－％）			
日本発條	77	—	—
機械（4.9％）			
タクマ	—	207.6	739,056
小松製作所	128.3	—	—
日立建機	—	138.1	748,087
アマノ	51.3	—	—
ジェイテクト	—	330.2	674,928
電気機器（3.7％）			
日東工業	54.9	—	—
パナソニック ホールディングス	299.2	173.8	729,960
スタンレー電気	—	239.1	905,471

銘柄	第35期末	第37期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器（5.6%）			
いすゞ自動車	278.5	448.7	1,008,677
トヨタ自動車	453.3	437.3	1,228,813
極東開発工業	29.8	—	—
アイシン	65.5	103.9	246,346
本田技研工業	370.2	—	—
豊田合成	52.8	—	—
愛三工業	131.7	—	—
精密機器（0.8%）			
ノーリツ銅機	246.3	164.2	331,191
その他製品（2.8%）			
ビジョン	—	403.6	810,227
イトーキ	—	178.2	433,204
陸運業（1.6%）			
九州旅客鉄道	—	201.1	691,381
S Gホールディングス	79.8	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	131.9	—	—
情報・通信業（9.3%）			
シンプレクス・ホールディングス	—	827.1	792,361
大塚商会	181	159.4	445,363
ANYCOLOR	—	25	56,600
B I P R O G Y	—	172.3	740,373
NTT	4,936.7	3,254.5	478,086
KDDI	305.1	285.1	777,752
ソフトバンク	2,799.7	3,891.1	817,520
卸売業（7.6%）			
伊藤忠商事	60.7	303.5	564,661
丸紅	261.5	202	999,698
三井物産	279.7	203.1	958,428
三菱商事	184.4	184.4	850,084
サンゲツ	114.3	—	—

銘柄	第35期末	第37期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（3.6%）			
エービーシー・マート	—	274.3	753,639
丸井グループ	117.6	295.7	826,925
銀行業（10.7%）			
いよぎんホールディングス	255.5	218	670,350
三菱UFJフィナンシャル・グループ	562.7	562.7	1,841,154
三井住友トラストグループ	153.4	166.6	1,005,097
三井住友フィナンシャルグループ	191.6	191.6	1,235,820
保険業（9.7%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	86.8	86.8	395,547
第一ライフグループ	1,024.8	1,024.8	1,837,466
東京海上ホールディングス	154.1	169.1	1,226,313
T & Dホールディングス	179.7	179.7	852,856
その他金融業（5.7%）			
全国保証	92.2	163.5	466,629
クレディセゾン	170	159.3	705,699
オリックス	268.1	215	1,362,240
不動産業（4.8%）			
ヒューリック	115.7	—	—
野村不動産ホールディングス	586.3	675.5	626,864
東急不動産ホールディングス	277.6	463.1	607,355
平和不動産	63.8	25.4	59,817
東京建物	248.8	248.8	829,748
サービス業（—%）			
ユー・エス・エス	164	—	—
合 計	株数・金額	19,440	21,132
	銘柄数<比率>	63	60
			<96.3%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしＪリートマザーファンド>

下記は、いちよしＪリートマザーファンド全体(12,247,101千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第35期末	第37期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
東海道リート投資法人	1,643	2,309	233,439	1.2
産業ファンド投資法人	2,466	2,346	331,489	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	169	320	47,552	0.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,722	973	129,895	0.7
ＧＬＰ投資法人	—	1,100	146,410	0.8
日本プロロジスリート投資法人	11,269	11,506	971,106	5.0
Ｏｎｅリート投資法人	3,946	2,134	158,129	0.8
イオンリート投資法人	7,894	8,519	1,029,095	5.3
ヒューリックリート投資法人	405	—	—	—
日本リート投資法人	5,745	10,043	846,624	4.4
トーセイ・リート投資法人	1,740	2,014	258,194	1.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,146	2,619	247,495	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	5,039	5,861	868,600	4.5
スターアジア不動産投資法人	14,811	16,761	906,770	4.7
マリモ地方創生リート投資法人	126	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,768	7,040	741,312	3.8
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	—	56	3,600	0.0
投資法人みらい	10,846	12,818	543,483	2.8
三菱地所物流リート投資法人	2,378	785	92,708	0.5
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	1,045	—	—	—
セントラル・リート投資法人	1,297	1,503	156,612	0.8
ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人	5,199	6,666	545,945	2.8
霞ヶ関ホテルリート投資法人	504	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	5,036	5,915	717,489	3.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	4,400	7,450	849,300	4.4
日本都市ファンド投資法人	4,465	4,720	518,728	2.7
オリックス不動産投資法人	8,319	7,034	659,789	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	138	2,541	237,075	1.2
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	—	1,629	209,489	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	3,795	3,033	483,156	2.5
森トラストリート投資法人	3,003	5,383	390,267	2.0
インヴィンシブル投資法人	8,957	14,178	863,440	4.5
フロンティア不動産投資法人	1,916	2,265	182,785	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	2,027	2,060	190,344	1.0
福岡リート投資法人	3,020	3,225	546,315	2.8

銘 柄		第35期末	第37期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
KDX不動産投資法人		4,595	6,257	972,337	5.0
いちごオフィスリート投資法人		1,448	3,522	318,741	1.7
大和証券オフィス投資法人		1,108	1,190	379,015	2.0
スターツプロシード投資法人		1,329	1,542	280,181	1.5
大和ハウスリート投資法人		9,397	11,604	1,371,592	7.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人		8,558	9,974	768,995	4.0
大和証券リビング投資法人		1,084	—	—	—
ジャパンエクセレント投資法人		6,571	6,747	918,266	4.8
合 計	口 数 ・ 金 額	163,324	195,642	19,115,776	
	銘 柄 数<比 率>	40	38	<99.2%>	

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年9月26日）
（2024年9月27日～2025年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	（ 参 考 指 数 ）	期 騰		
	円		%		%	%	百万円
5 期(2021年 9 月27日)	16,703		33.7	3,300.00	28.3	98.3	3,884
6 期(2022年 9 月26日)	16,881		1.1	3,018.01	△ 8.5	96.8	8,302
7 期(2023年 9 月26日)	23,357		38.4	3,945.11	30.7	99.2	18,453
8 期(2024年 9 月26日)	26,228		12.3	4,629.70	17.4	99.7	30,037
9 期(2025年 9 月26日)	31,675		20.8	5,559.28	20.1	97.9	39,210

(注) 2025年 9 月26日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）		株 組 入 比 率
		騰 落	率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落	
(期 首)	円		%		%	%
2024年 9 月26日	26,228		—	4,629.70	—	99.7
9 月末	25,745	△	1.8	4,544.38	△ 1.8	96.8
10月末	25,874	△	1.3	4,629.83	0.0	97.5
11月末	25,757	△	1.8	4,606.07	△ 0.5	95.8
12月末	26,919		2.6	4,791.22	3.5	98.8
2025年 1 月末	26,768		2.1	4,797.95	3.6	98.3
2 月末	25,929	△	1.1	4,616.34	△ 0.3	99.4
3 月末	26,468		0.9	4,626.52	△ 0.1	97.4
4 月末	26,382		0.6	4,641.96	0.3	97.1
5 月末	27,515		4.9	4,878.83	5.4	96.1
6 月末	27,610		5.3	4,974.53	7.4	98.1
7 月末	29,082		10.9	5,132.22	10.9	96.2
8 月末	30,621		16.7	5,363.98	15.9	95.3
(期 末)						
2025年 9 月26日	31,675		20.8	5,559.28	20.1	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年9月27日～2025年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首26,228円で始まり、期中安値22,969円（2025年4月7日）、期中高値となる期末に31,675円（2025年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は5,447円値上がりし、期中騰落率は+20.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

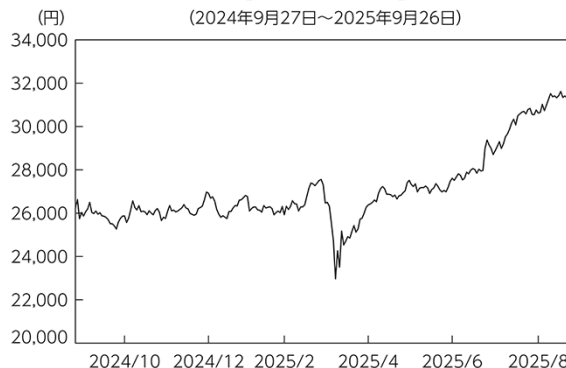
- ・ 米国の日本に対する自動車関税、相互関税の税率引き下げ
- ・ 米国の利下げと更なる追加利下げへの期待
- ・ 国内次期政権による積極的な財政政策への期待

(主な下落要因)

- ・ 開発コストの低い中国製生成AIの登場による先端半導体の設備投資減速懸念
- ・ 米国の関税政策に対する不透明感と米中貿易摩擦の激化懸念
- ・ 米国の減税法案による財政悪化懸念と米長期金利の上昇

【基準価額の推移】

(2024年9月27日～2025年9月26日)



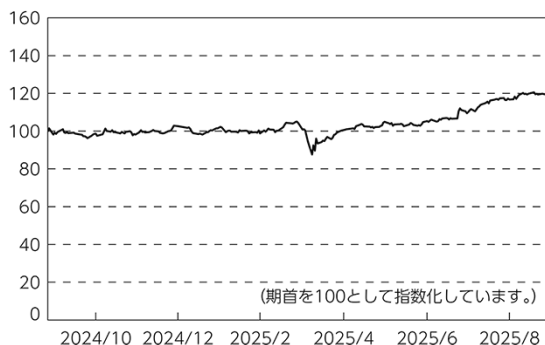
投資環境

〔株式市場の動向〕

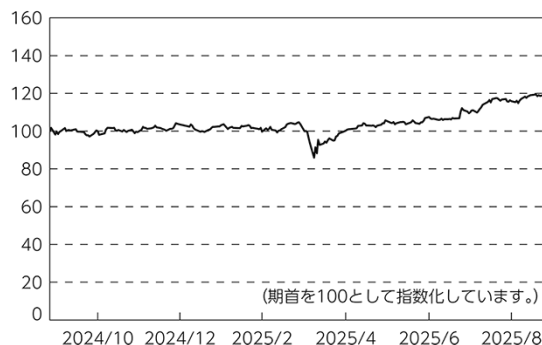
当期（2024年9月27日～2025年9月26日）の国内株式市場は、期首から2025年2月半ばにかけて、一進一退で推移しました。2024年10月には日銀の年内利上げ観測が後退したことで、円安基調となりました。また衆議院選挙の前にはリスク回避姿勢が強まりましたが、選挙結果が想定範囲内であったことを受けて株式市場は上昇に転じました。11月は国内企業の上期業績が市場の期待値よりも低かったことや、米国による中国への追加関税やカナダ、メキシコへの関税に対する警戒感から軟調に推移しました。12月には堅調な米経済指標や1ドル150円台半ばまでの円安基調などを背景に国内株式市場は底堅く推移しました。

2025年1月には米国の物価動向や関税政策に対する懸念の後退から株価は反発する一方、開発コストの低い中国製生成AIの登場によって、先端半導体の設備投資に対する減速懸念などから半導体関連銘柄などが下落しました。2月から4月上旬の国内株式市場は下落基調が継続しました。3月は、米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月の国内株式市場は乱高下しました。米国の「相互関税」の発表と中国の報復措置を受けて米中貿易摩擦が激化すると懸念が高まりました。米国が一律10%の関税を導入し国別に上乗せする「相互関税」を表明したことで、世界経済の減速懸念が高まり国内株式市場は大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、国内株式市場は反発へ転じました。5月には米格付け会社による米国債の格下げや、米政権による減税法案による財政悪化懸念から米長期金利が上昇しました。6月にはイスラエルがイランを攻撃し中東情勢が緊迫化しましたが、早期に停戦合意に至ったことや、米国の利下げ期待とハイテク株の上昇などから国内株式市場は上昇しました。7月は参議院選挙での与党敗北により、積極的な財政出動による財政悪化への懸念から国内金利が上昇し、株式市場は上値の重い展開となりました。その後は日米間で関税交渉が妥結し、日本に対する自動車関税および相互関税の税率が引き下げられることが決定されました。これを受け、日米間の関税政策を巡る不透明感が後退し、国内株式市場は大幅に上昇しました。8月上旬には米雇用統計などから米国景気への懸念が強まり、早期利下げ期待が高まったことを背景にリスクオンとなり、内需関連など幅広い銘柄が買われ堅調に推移しました。期末にかけては石破首相が辞意を表明したことを受け、次期政権による積極的な財政政策への期待から上昇基調を強めました。更に米国で物価水準を示す経済指標が事前の予想通りとなり、利下げ期待が高まったことを受け、内外の株式市場はAI半導体関連銘柄を中心に上昇しました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利下げが決定され、加えて今後の見通しから年内2回の追加利下げが示唆されたことなどから内外の株式市場は上昇基調を維持し堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は97.9%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは輸送用機器、卸売業、化学、銀行業、保険業などを中心とした23業種62銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

AI半導体やデータセンターに関連する銘柄などを牽引役に国内株式市場は上昇基調を維持しています。また、米国の更なる利下げ期待や為替市場での円安など、国内株式市場では株価に対して好材料を評価しリスクオンの展開が継続しています。また、自民党の新総裁に高市氏が選出されたことを受け、積極的な財政政策、金融緩和政策の継続など、政治によるバックアップが期待されることや、企業の第2四半期決算発表の本格化を控え、国内株式市場に影響を与える外部環境への警戒感も薄まっていることから、今後も上昇基調を維持すると想定しています。国内株式市場は高値を更新していますが、来期以降の業績拡大期待などから、バリュエーションに対しても楽観的な見方が広がりつつあり、株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

資本コストと株価を意識した経営への積極的な取組みの一環として、今後も増配や自社株買いなど、企業の株主還元策は拡大すると見込みます。今後も利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替は随時行う方針です。

当ファンドが投資対象とするファンダメンタルズが良好で、市場平均より高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月27日～2025年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 49 (49)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	49	0.182	
期中の平均基準価額は、27,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 9 月27日～2025年 9 月26日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,974 (4,655)	千円 24,449,958 (ー)	千株 13,792	千円 21,574,318

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 9 月27日～2025年 9 月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,024,277千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,078,525千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 24,449	百万円 9,303	% 38.1	百万円 21,574	百万円 524	% 2.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	59,876千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,664千円
(B) / (A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはい
ちよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
マルハニチロ	—	57.7	203,392
建設業 (7.1%)			
コムシスホールディングス	121	—	—
鹿島建設	172.6	86.6	385,196
熊谷組	3.7	—	—
住友林業	—	341.6	604,802
大和ハウス工業	224.9	224.9	1,239,873
積水ハウス	166.5	146	501,948
インフロニア・ホールディングス	345.2	—	—
食料品 (—%)			
日清製粉グループ本社	247.1	—	—
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	828.2	—	—
レンゴー	338.9	—	—
化学 (10.0%)			
クラレ	403.7	287	493,927
日産化学	108.7	150.5	831,663
東ソー	281.7	—	—
トクヤマ	—	158.9	600,483
エア・ウォーター	—	310.3	811,434
三菱瓦斯化学	212	212	589,042
三井化学	222.8	130	497,900
アイカ工業	76	—	—
医薬品 (2.6%)			
中外製薬	—	84.1	528,652
エーザイ	—	90.7	462,660
石油・石炭製品 (1.7%)			
ENEOSホールディングス	—	694.6	673,553
ゴム製品 (2.7%)			
TOYO TIRE	193.2	—	—
ブリヂストン	—	58.3	406,525
住友ゴム工業	—	335.2	614,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (3.3%)			
住友大阪セメント	68.1	—	—
日本特殊陶業	115.4	131.4	778,413
ニチアス	—	84.9	480,449
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	151.8	151.8	479,080
J F Eホールディングス	244.9	—	—
非鉄金属 (2.4%)			
住友電気工業	275.7	213.4	907,803
金属製品 (1.1%)			
日本発條	—	206.8	443,275
機械 (2.9%)			
アマダ	395.6	214.2	396,698
DMG森精機	147.7	—	—
ナブテスコ	190	—	—
小松製作所	137.1	137.1	728,138
アマノ	21	—	—
N T N	1,228.5	—	—
電気機器 (2.5%)			
パナソニック ホールディングス	—	299.2	498,317
堀場製作所	—	37.9	474,697
京セラ	14.4	—	—
太陽誘電	188.5	—	—
輸送用機器 (12.0%)			
デンソー	212.8	394.8	883,562
いすゞ自動車	208.4	239.3	469,147
トヨタ自動車	243	421.9	1,252,832
アイシン	86.8	212.9	557,691
本田技研工業	434.6	542.3	894,795
豊田合成	—	123.9	469,952
愛三工業	—	38.1	73,571
精密機器 (0.4%)			
マニー	—	118.1	153,057

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (－%)			
リンテック	5.3	—	—
陸運業 (3.8%)			
東京地下鉄	—	217.9	382,196
鴻池運輸	—	76.5	255,892
山九	75.5	—	—
AZ－COM丸和ホールディングス	—	150.9	167,649
SGホールディングス	—	406.2	636,312
空運業 (－%)			
日本航空	145	—	—
情報・通信業 (6.1%)			
ネットワンシステムズ	40	—	—
NTT	5,582.9	4,471	711,336
KDDI	150.4	397.6	971,336
ソフトバンク	303.7	2,799.7	642,531
卸売業 (10.3%)			
伊藤忠商事	32.3	58.8	506,562
丸紅	146.4	330.1	1,228,962
豊田通商	163.5	—	—
三井物産	113.1	301.7	1,151,287
三菱商事	103.8	184.4	666,237
サンゲツ	—	123.8	393,684
小売業 (1.0%)			
日本瓦斯	140.4	—	—
丸井グループ	227.1	117.6	385,728
サンドラッグ	70.8	—	—
銀行業 (8.4%)			
いよぎんホールディングス	—	255.5	572,447

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	228.7	517.3	1,238,674
三井住友トラストグループ	132.7	153.4	671,431
三井住友フィナンシャルグループ	32	176	746,768
保険業 (8.2%)			
SOMPOホールディングス	96	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	110.9	378,501
第一生命ホールディングス	238.2	1,024.8	1,225,148
東京海上ホールディングス	77.8	154.1	967,131
T&Dホールディングス	—	157.4	571,204
その他金融業 (5.1%)			
全国保証	—	107.3	366,000
クレディセゾン	—	85.6	342,913
東京センチュリー	216.2	—	—
オリックス	236.9	316.6	1,253,736
不動産業 (5.7%)			
ヒューリック	496.9	296.3	488,006
野村不動産ホールディングス	160.3	506.1	495,775
東急不動産ホールディングス	—	346	439,420
東京建物	232.9	248.8	749,385
カチタス	22	—	—
サービス業 (1.0%)			
電通グループ	152.9	—	—
ユー・エス・エス	473.5	216.4	375,129
合 計	株 数 ・ 金 額	18,407	21,245
	銘柄数<比率>	63	62
			<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,368,018	97.5
コール・ローン等、その他	985,844	2.5
投資信託財産総額	39,353,862	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,353,862,964
コール・ローン等	849,063,705
株式(評価額)	38,368,018,480
未収入金	120,788,738
未収配当金	15,983,900
未収利息	8,141
(B) 負債	143,061,075
未払金	143,061,075
(C) 純資産総額(A－B)	39,210,801,889
元本	12,379,226,450
次期繰越損益金	26,831,575,439
(D) 受益権総口数	12,379,226,450口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,675円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,452,601,456円、期中追加設定元本額は2,104,211,183円、期中一部解約元本額は1,177,586,189円です。

(注) 2025年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 9,255,657,255円
・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 2,056,443,062円
・いちよし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 1,067,126,133円

(注) 1口当たり純資産額は3.1675円です。

○損益の状況 (2024年9月27日～2025年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,186,929,637
受取配当金	1,184,803,157
受取利息	2,028,395
その他収益金	98,085
(B) 有価証券売買損益	5,531,680,343
売買益	7,019,516,612
売買損	△ 1,487,836,269
(C) 当期損益金(A＋B)	6,718,609,980
(D) 前期繰越損益金	18,585,161,881
(E) 追加信託差損益金	3,646,240,162
(F) 解約差損益金	△ 2,118,436,584
(G) 計(C＋D＋E＋F)	26,831,575,439
次期繰越損益金(G)	26,831,575,439

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年9月27日から2025年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。
旧指数：東証株価指数（TOPIX）
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2026年2月24日）
（2025年2月26日～2026年2月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2017年2月24日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投 資 制 限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証REIT指数（配当込み）			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	（参考指数）	期 騰	中 率		
	円		%			%		百万円
5 期(2022年 2 月24日)	12,770	△	2.0	4,207.00	△	2.2	96.3	2,747
6 期(2023年 2 月24日)	13,495		5.7	4,320.56		2.7	97.0	5,066
7 期(2024年 2 月26日)	13,690		1.4	4,199.08	△	2.8	98.4	9,516
8 期(2025年 2 月25日)	14,090		2.9	4,310.77		2.7	98.7	15,515
9 期(2026年 2 月24日)	17,573		24.7	5,416.38		25.6	98.5	21,219

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証REIT指数（配当込み）			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	（参考指数）	期 騰	中 率		
	円		%			%		百万円
(期 首) 2025年 2 月25日	14,090	—	—	4,310.77	—	—	98.7	—
2 月末	14,313		1.6	4,379.01		1.6	97.9	—
3 月末	14,279		1.3	4,364.91		1.3	98.4	—
4 月末	14,408		2.3	4,432.20		2.8	98.6	—
5 月末	14,687		4.2	4,509.55		4.6	97.8	—
6 月末	15,122		7.3	4,637.86		7.6	98.4	—
7 月末	15,911		12.9	4,868.04		12.9	98.4	—
8 月末	16,512		17.2	5,058.84		17.4	98.0	—
9 月末	16,562		17.5	5,076.28		17.8	98.4	—
10 月末	16,945		20.3	5,199.57		20.6	98.8	—
11 月末	17,543		24.5	5,377.31		24.7	98.1	—
12 月末	17,464		23.9	5,378.09		24.8	98.7	—
2026年 1 月末	17,234		22.3	5,305.81		23.1	98.3	—
(期 末) 2026年 2 月24日	17,573		24.7	5,416.38		25.6	98.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年2月26日～2026年2月24日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首14,090円で始まり、期中安値13,709円（2025年4月7日）、期中高値17,923円（2026年1月16日）、期末17,573円で終了しました。

この結果、基準価額は3,483円値上がりし、期中騰落率はプラス24.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

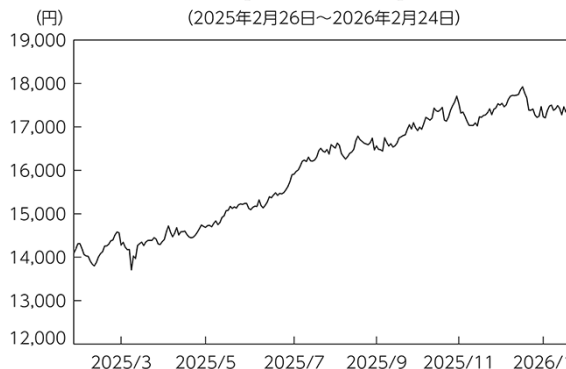
- ・不動産賃貸市況が好調であること
- ・各投資法人の自己投資口取得をはじめとした柔軟な資本政策と、増配を目指す姿勢が好感されたこと
- ・決算結果及び見通しからファンダメンタルズは堅調であることが確認されたこと

(主な下落要因)

- ・2025年3月下旬以降、米トランプ政権が新たな関税政策を発動するたびにリスクオフ状態となり国内株式市場が急落したこと
- ・国内長期金利が上昇基調であったこと

【基準価額の推移】

(2025年2月26日～2026年2月24日)

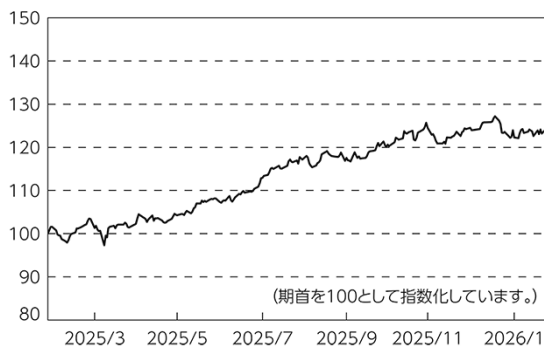


投資環境

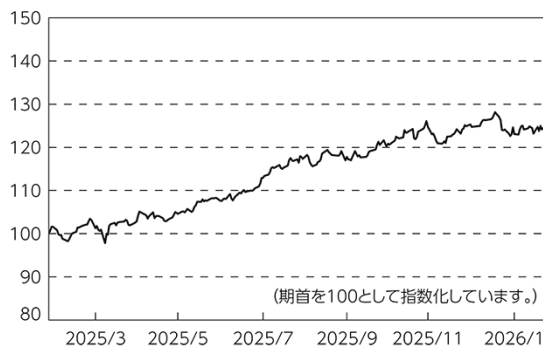
〔Jリート市場の動向〕

当期（2025年2月26日～2026年2月24日）のJリート市場は、割安感が非常に強かったことや、各投資法人の資産売却や自己投資口取得によって、配当の増加や資本効率の改善が進んだことで、期を通して概ね緩やかな上昇基調で推移しました。2025年3月以降に、米トランプ政権が新たな関税政策を発動するたびにリスクオフ状態となり国内株式市場が急落したことを受け、弱含みとなる展開もありましたが、その後は、不動産賃貸市況が好調であるとの見方が広まり、Jリート市場は反発しました。2025年11月以降、国内長期金利が上昇基調となったことなどの影響を受け、Jリート市場は軟調な展開となることがありましたが、決算結果及び見通しからファンダメンタルズは堅調であることが確認されたことなどを受け、Jリート市場は反発に転じました。

基準価額の推移



東証REIT指数（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.5%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各Jリー트의割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした6セクター、40銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

Jリーートの主要な投資対象である東京のオフィスの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）によりま
すと、空室率は継続して低下し、募集賃料は上昇基調が継続しています。商業施設セクターは、小売業販売額
は緩やかな改善傾向が続いております。物流施設セクターは、eコマース関連事業者などの需要が引き続き堅
調です。住宅セクターは、人手不足やそれに伴う賃金上昇により、主要都市部に人口が流入する傾向が強まり、
賃貸マンションなどは稼働率・賃料とも堅調な動きを示しており、地方都市も全体的には堅調な稼働率となっ
ています。ホテルセクターは、外国人宿泊者数の増加が顕著であり、日本人旅行者の増加もあり、宿泊市場は
引き続き成長が見込まれています。

〔今後の運用方針〕

Jリートへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動
産価値評価モデルを用いて算出した各Jリーートの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリ
オを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方
針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 34	% 0.213	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(34)	(0.213)	
合 計	34	0.213	
期中の平均基準価額は、15,915円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2026年2月24日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	サンケイリアルエステート投資法人	口 2,761	千円 249,658	口 2,761	千円 274,389
	東海道リート投資法人	906	100,032	403	44,118
	産業ファンド投資法人	6,389	820,154	3,501	476,745
	アドバンス・レジデンス投資法人	320	51,032	902	139,915
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2,760	363,555	1,645	234,600
	G L P投資法人	2,589	346,343	2,082	266,416
	日本プロロジスリート投資法人	9,366 (7,566)	876,032 (—)	5,513	529,340
	星野リゾート・リート投資法人	1,023	264,991	—	—
	O n e リート投資法人	4,830 (230)	476,014 (—)	1,620	306,660
	イオンリート投資法人	5,751	754,755	3,236	420,584
	ヒューリックリート投資法人	470	81,125	470	82,844
	日本リート投資法人	6,728	649,392	8,542	784,132
	トーセイ・リート投資法人	521	75,091	336	47,214
	サムティ・レジデンシャル投資法人	846	94,210	508	57,108
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,818	298,689	1,180	188,076
	いちごホテルリート投資法人	114	14,650	114	14,665
	スターアジア不動産投資法人	15,153	876,296	6,290	352,942
	マリモ地方創生リート投資法人	1,651	179,521	1,364	142,743
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5,874	640,997	7,312	816,621
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	156	10,869	1,772	137,588
	投資法人みらい	12,030	560,532	6,124	270,680
	三菱地所物流リート投資法人	2,726 (266)	346,293 (—)	1,184	148,312
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	2,087	326,152	1,848	288,865
	セントラル・リート投資法人	1,600	180,474	1,600	185,625
	M I R A R T H不動産投資法人	2,957	276,790	3,915	356,482
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	578	60,821	578	60,946
日本ビルファンド投資法人	3,891	536,053	2,250	313,083	
ジャパンリアルエステイト投資法人	5,365	644,635	5,519	656,836	
日本都市ファンド投資法人	6,345	684,808	3,289	357,446	
オリックス不動産投資法人	4,949 (4,349)	654,113 (—)	5,553	757,247	
日本プライムリアルティ投資法人	1,883 (258)	252,104 (—)	1,109	257,906	
N T T都市開発リート投資法人	1,954	261,480	1,559	206,453	
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,578	261,157	4,152	723,100	
森トラストリート投資法人	6,296	430,146	5,732	439,212	
インヴェンシブル投資法人	12,595	798,627	9,664	640,131	

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	フロンティア不動産投資法人	5,262	465,421	3,880	327,277
	日本ロジスティクスファンド投資法人	4,330	418,163	6,713	637,513
	福岡リート投資法人	2,441	442,395	1,290	220,594
	KDX不動産投資法人	4,467	735,231	2,150	359,162
	いちごオフィスリート投資法人	2,798	270,043	4,439	397,362
	大和証券オフィス投資法人	1,621	513,112	1,210	418,846
	スターツプロシード投資法人	1,620	328,768	167	33,308
	大和ハウスリート投資法人	5,487	831,881	3,964	675,541
		(4,269)	(—)		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	9,597	782,527	15,113	1,190,170
	大和証券リビング投資法人	2,020	203,393	6,719	688,023
	ジャパンエクセレント投資法人	2,483	355,456	2,249	328,318
合 計		178,986	18,844,004	151,521	16,255,160
		(16,938)	(—)		

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2026年2月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 18,844	百万円 6,955	% 36.9	百万円 16,255	百万円 30	% 0.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,594千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,665千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
東海道リート投資法人	1,354	1,857	208,726	1.0
産業ファンド投資法人	733	3,621	553,288	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	623	41	7,109	0.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	1,115	168,365	0.8
G L P 投資法人	753	1,260	181,314	0.9
日本プロロジスリート投資法人	3,692	15,111	1,384,167	6.5
星野リゾート・リート投資法人	—	1,023	278,665	1.3
O n e リート投資法人	919	4,359	399,284	1.9
イオンリート投資法人	5,318	7,833	1,081,737	5.1
日本リート投資法人	9,727	7,913	750,152	3.5
トーセイ・リート投資法人	1,704	1,889	282,216	1.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,110	2,448	288,374	1.4
野村不動産マスターファンド投資法人	5,140	5,778	984,571	4.6
スターアジア不動産投資法人	7,600	16,463	1,004,243	4.7
マリモ地方創生リート投資法人	1,236	1,523	164,027	0.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5,765	4,327	515,345	2.4
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,616	—	—	—
投資法人みらい	6,292	12,198	624,537	2.9
三菱地所物流リート投資法人	133	1,941	256,794	1.2
C R E ロジスティクスファンド投資法人	231	470	78,443	0.4
M I R A R T H 不動産投資法人	5,145	4,187	388,553	1.8
日本ビルファンド投資法人	4,184	5,825	840,547	4.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	5,650	5,496	701,839	3.3
日本都市ファンド投資法人	2,291	5,347	670,513	3.2
オリックス不動産投資法人	4,897	8,642	916,916	4.3
日本プライムリアルティ投資法人	433	1,465	157,780	0.7
N T T 都市開発リート投資法人	56	451	65,755	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,549	2,975	551,267	2.6
森トラストリート投資法人	—	564	44,838	0.2
インヴィンシブル投資法人	9,233	12,164	821,070	3.9
フロンティア不動産投資法人	1,974	3,356	306,402	1.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	4,894	2,511	259,386	1.2
福岡リート投資法人	2,407	3,558	669,971	3.2
K D X 不動産投資法人	4,083	6,400	1,094,400	5.2
いちごオフィスリート投資法人	3,845	2,204	216,653	1.0
大和証券オフィス投資法人	674	1,085	399,822	1.9
スタートアップブロード投資法人	—	1,453	310,360	1.5
大和ハウスリート投資法人	4,374	10,166	1,393,758	6.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15,175	9,659	833,571	3.9
大和証券リビング投資法人	4,888	189	22,056	0.1
ジャパンエクセレント投資法人	6,372	6,606	1,019,966	4.8
合 計	141,070	185,473	20,896,795	
銘 柄 数 < 比 率 >	37	40	< 98.5% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年２月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	20,896,795	98.3
コール・ローン等、その他	359,284	1.7
投資信託財産総額	21,256,079	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年２月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,256,079,259
コール・ローン等	139,983,085
投資証券(評価額)	20,896,795,900
未収配当金	219,297,973
未収利息	2,301
(B) 負債	36,981,613
未払金	36,981,613
(C) 純資産総額(A－B)	21,219,097,646
元本	12,075,042,627
次期繰越損益金	9,144,055,019
(D) 受益権総口数	12,075,042,627口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,573円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,011,754,717円、期中追加設定元本額は3,312,848,095円、期中一部解約元本額は2,249,560,185円です。

(注) 2026年２月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Ｊリートファンド 年4回決算型 9,552,755,892円
- ・いちよし日本好配当株&Ｊリートファンド 資産成長型 2,235,730,909円
- ・いちよし中小型株&Ｊリートファンド2511 (適格機関投資家専用) 170,988,086円
- ・いちよし中小型株&Ｊリートファンド (適格機関投資家専用) 115,567,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.7573円です。

○損益の状況 (2025年２月26日～2026年２月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	876,373,983
受取配当金	875,603,057
受取利息	770,925
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	2,994,599,576
売買益	3,018,753,583
売買損	△ 24,154,007
(C) 当期損益金(A＋B)	3,870,973,559
(D) 前期繰越損益金	4,503,795,064
(E) 追加信託差損益金	2,241,805,586
(F) 解約差損益金	△1,472,519,190
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,144,055,019
次期繰越損益金(G)	9,144,055,019

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年2月26日から2026年2月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)